

# 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

## 沖縄県名護市

人	口	62,227	人(H28.1.1現在)
うち日本	人	61,887	人(H28.1.1現在)
面積	積	210.90	km <sup>2</sup>
歳入	総額	43,558,235	千円
出	総額	41,524,927	千円
実	収支	868,764	千円
標準	財政規模	15,546,431	千円
地方	現在高	26,419,695	千円

実	赤	字	率	-	%
結	質	比	率	-	%
連	実	率	率	6.3	%
実	公	費	比	22.6	%
来	債	負	担		
市	町	村	類		
(	年	度	毎		

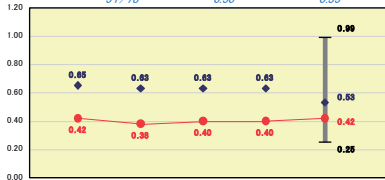
H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1  
H26 II-1 H27 II-1

- ◆ 当該団体値
- 類似団体内平均値
- ▽ 類似団体内の最大値及び最小値

### 財力

財力指数 [0.42]

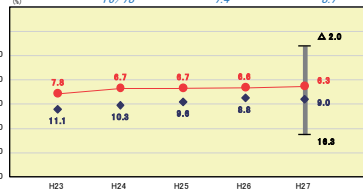
類似団体内順位 51/78 全国平均 0.50 沖縄県平均 0.35



### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [6.3%]

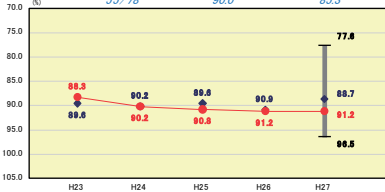
類似団体内順位 16/78 全国平均 7.4 沖縄県平均 8.7



### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.2%]

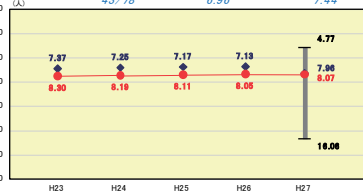
類似団体内順位 55/78 全国平均 90.0 沖縄県平均 85.3



### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.07人]

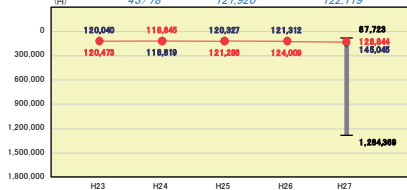
類似団体内順位 43/78 全国平均 6.96 沖縄県平均 7.44



### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [128,844円]

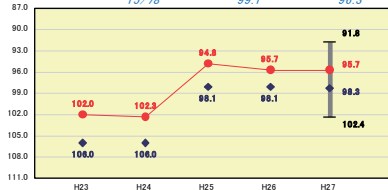
類似団体内順位 43/78 全国平均 121,920 沖縄県平均 122,119



### 給与水準(国との比較)

ラスパイス指数 [95.7]

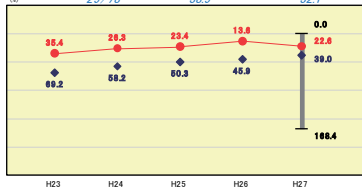
類似団体内順位 15/78 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3



### 将来負担の状況

将来負担比率 [22.6%]

類似団体内順位 29/78 全国平均 38.8 沖縄県平均 32.1



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

# 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

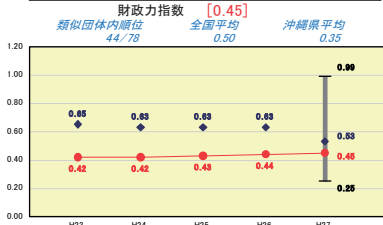
沖縄県糸満市

人	口	60,206	人(H28.1.1現在)	実	赤	比	率	-	%
うち	日本	59,910	人(H28.1.1現在)	結	字	率	-	-	%
面積	積	46.62	km <sup>2</sup>	算	実	率	9.0	%	
歳入	総額	24,540,693	千円	得	負	率	67.8	%	
歳出	総額	23,790,035	千円	市	町	村	類		
費	収支	583,727	千円	型					
標準	財政規模	12,121,678	千円	(	年	度	毎		
地方	債現在高	19,689,128	千円						

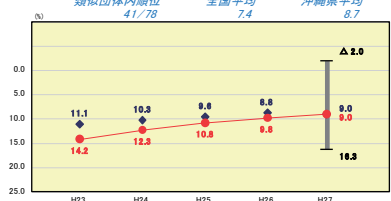
◆ 当該団体値  
● 類似団体内平均値  
□ 類似団体内の最大値及び最小値

## 公債費負担の状況

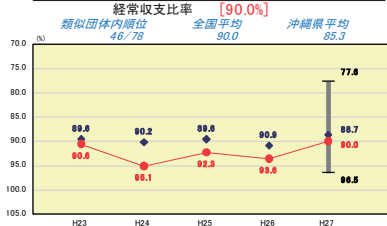
## 財政力



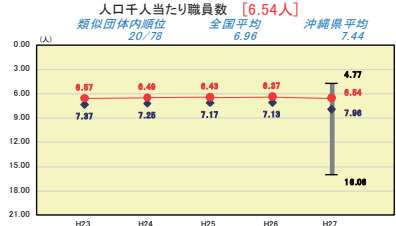
## 実質公債費比率 [9.0%]



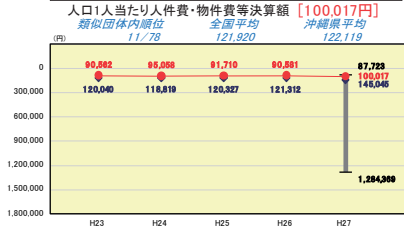
## 財政構造の弾力性



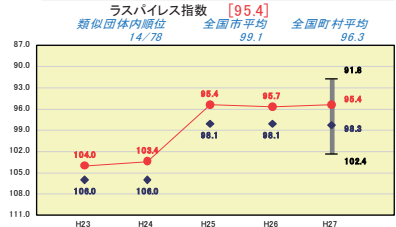
## 定員管理の状況



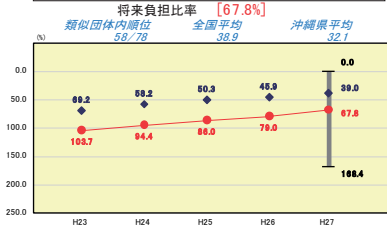
## 人件費・物件費等の状況



## 給与水準(国との比較)



## 将来負担の状況



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

# 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

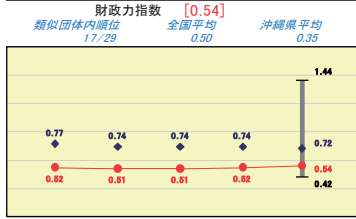
平成27年度

## 沖縄県沖縄市

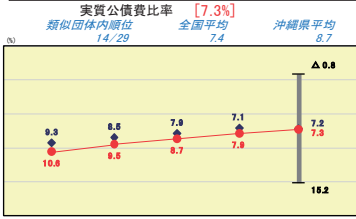
人	口	140,503	人(H28.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本	人	139,245	人(H28.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	-	%
面積	積	49.72	km <sup>2</sup>	実	来	負	担	比	率	7.3	%
歳入	総額	65,661,307	千円	市	町	村	類	型		10.6	%
歳出	総額	62,084,227	千円								
実収	支	1,925,305	千円								
標準	財政規模	27,904,158	千円								
地方	債現在高	36,773,235	千円								

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ⬇ 類似団体内の最大値及び最小値

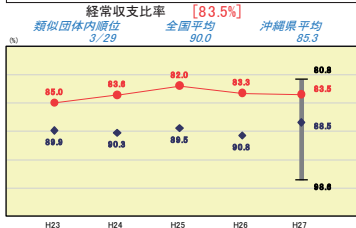
### 財政力



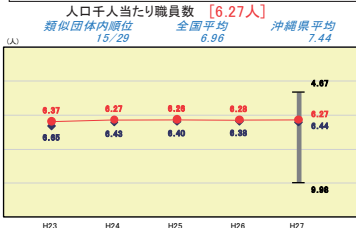
### 公債費負担の状況



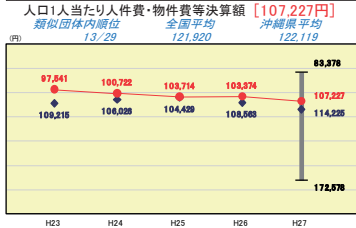
### 財政構造の弾力性



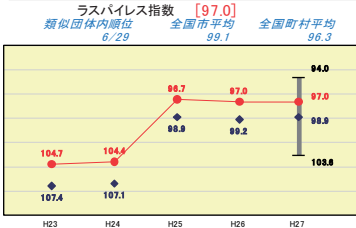
### 定員管理の状況



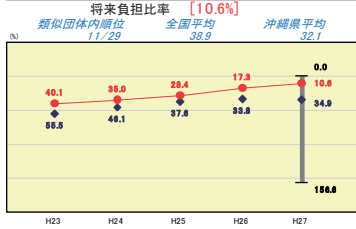
### 人件費・物件費等の状況



### 給与水準(国との比較)



### 将来負担の状況



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

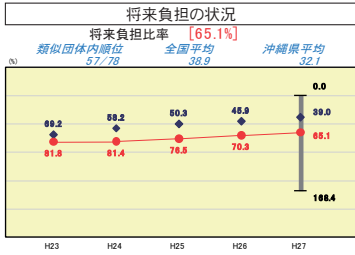
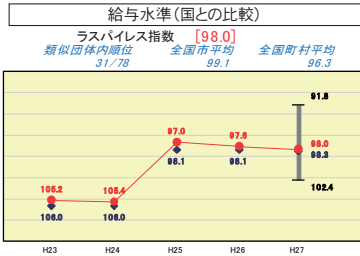
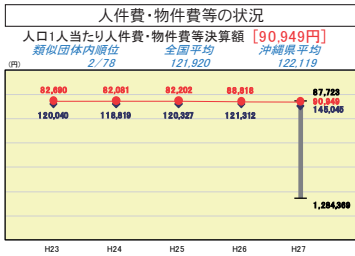
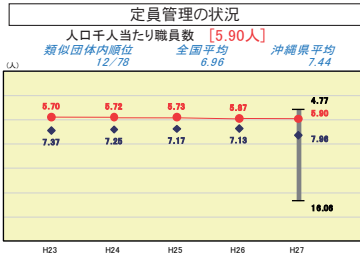
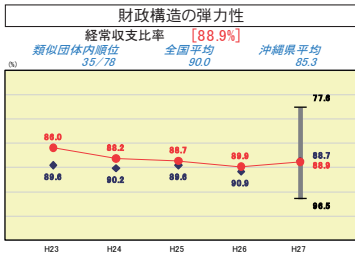
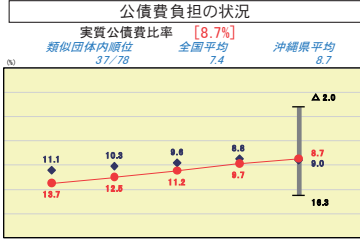
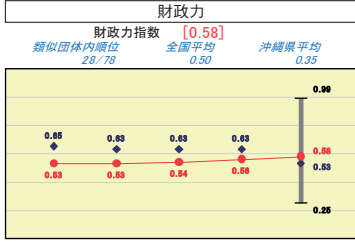
# 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

## 沖縄県豊見城市

人	口	62,566	人(H28.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%	
うち	日本	62,374	人(H28.1.1現在)	結	実	赤	字	比	-	%	
面積	積	19.60	km <sup>2</sup>	算	費	率	比	率	8.7	%	
歳入	総額	25,758,778	千円	得	来	負	担	比	65.1	%	
歳出	総額	25,123,476	千円	市	町	村	類	型	H23 II-1	H24 II-1	H25 II-1
歳入	費	222,376	千円	(	年	度	毎	)	H26 II-1	H27 II-1	
標準	財政	10,860,566	千円								
地方	債	23,225,144	千円								

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
□ 類似団体内の最大値及び最小値



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。